

2024（令和6）年 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業報告書(概要版)

2025年3月 公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）

横浜 × 日本語 × 多文化共生 ～ 横浜の地域特性を踏まえた日本語学習支援を通じ、多文化共生のまちづくりの推進へ～

■趣旨

- 横浜市の外国人人口は、2014年からの5年間で約3割増加、2019年には10万人を突破しました（2024年3月末には117,922人）。今後、一層の増加が見込まれる中で、特に増加が見込まれる外国人労働者が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えていく必要性が高まると考えられます。
- 2019年度には「横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の策定及び「実態調査」を行い、2020年から、その結果を基にして、横浜市域における地域日本語教育の体制づくり推進事業を進めています。
- これまで、2020年に設置した中核的な拠点「よこはま日本語学習支援センター」を基盤とし、関係機関・団体とのより一層の連携促進を図りつつ、地域日本語教室への支援の充実、モデル地域での関係団体のネットワーク構築の強化、新たなニーズに対応する企業と連携したプログラムの検討実施などを展開してきました。5年目にあたる2024年度は、各取組に加え、2025年度からのアクションプランの策定に向けた、横浜市域の実態調査などを行いました。

■実施主体 公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）（横浜市国際局委託事業）
文部科学省「令和6年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用

■実施期間 2024年4月1日から2025年3月31日
（アクションプランの計画期間は、2020年度～2024年度までの概ね5年間）

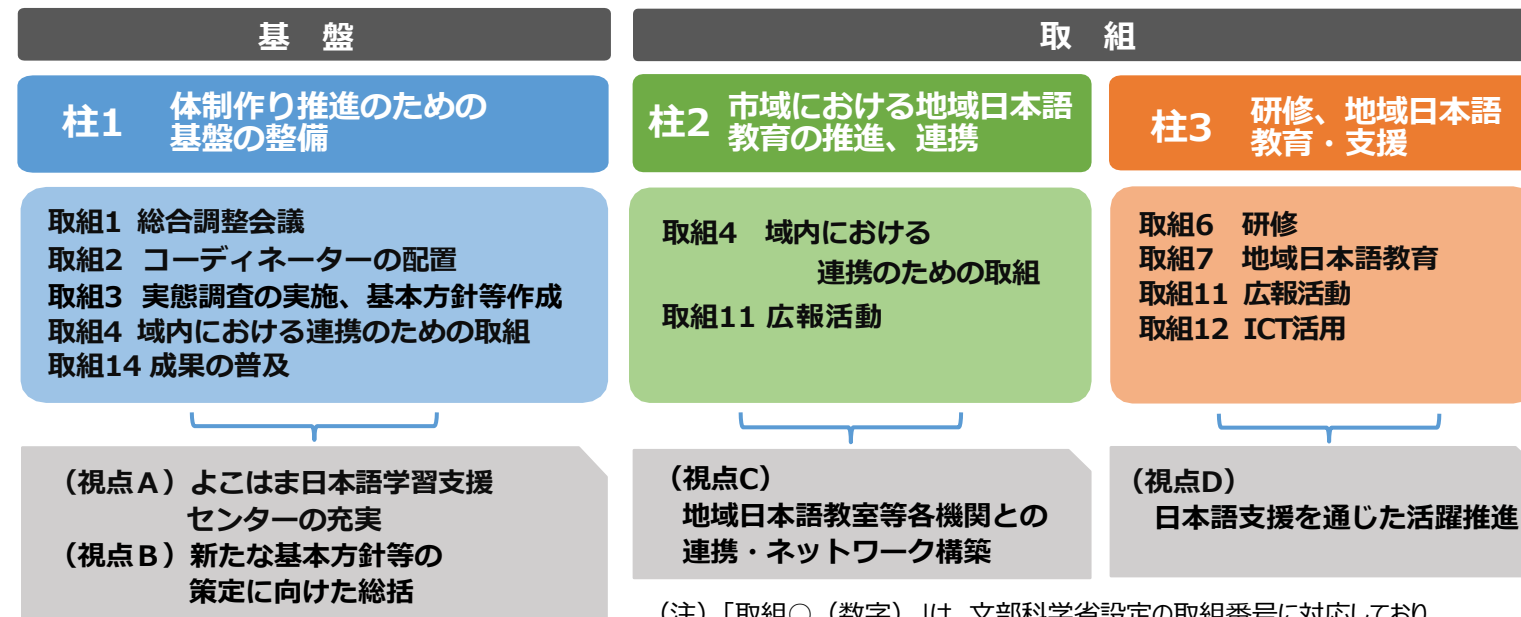
■実施目標

- 1 外国人住民に身近な存在である「地域日本語教室」を横浜市域の地域日本語教育推進のベースとして、日本語指導力の強化や教室の活動内容の改善等、各教室の底上げが図られるよう、ネットワーク推進のための仕組みを形成します。
- 2 横浜市国際交流協会が地域日本語教育の中核的な役割を担い、上記ネットワーク構築の支援、日本語学習支援者の発掘や養成、新たなニーズに応える日本語教室の開催などにより、地域における日本語教育を支援・推進します。
- 3 市域日本語教育の推進に係る関係機関・団体等の有機的な連携の促進を図ります。

■事業を通じて目指す姿（アクションプラン）

子どもから大人までの切れ目のない地域日本語教育（学習支援）の実現を目指します
そして、外国人が地域で安心して生活し、さらに地域社会で活躍できる、多文化共生のまちづくりの推進にもつなげます。

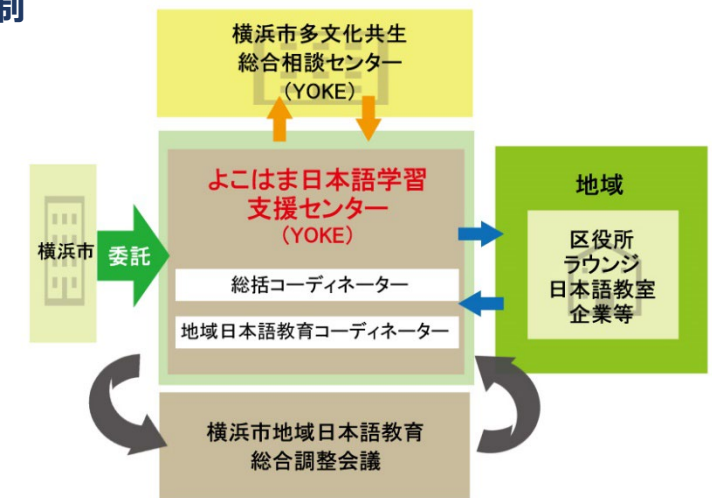
■事業の概要 3本の柱、10の取組により事業を実施しました。4つの視点に基づいて進めました。



(注)「取組○（数字）」は、文部科学省設定の取組番号に対応しており、5・8・9・10・13は該当なし。

- 4つの視点説明
- (視点A) 地域日本語教育の支援拠点の機能を充実させ、事業推進の基盤を強化しました。
 - (視点B) 基本方針、新たなアクションプランの策定に向け、これまでをふりかえりました。
 - (視点C) 地域日本語教室を中心とした各機関と連携、また、ネットワーク構築を進めました。
 - (視点D) 外国人も含めた支援者育成など、地域社会での参加や活躍推進につなげました。

■推進体制



- YOKE内に設置した、地域日本語教育の中核的な拠点「よこはま日本語学習支援センター」が中心となり、事業を推進しました。
- 同センターに総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを配置し、地域において区役所・ラウンジ・日本語教室・企業等との連携や各地域での事業展開を進めました。
- 推進にあたっては、総合調整会議等での意見聴取・意見交換、助言等を踏まえつつ事業を進めました。

2024（令和6）年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

実施結果（2024年4月1日～2025年3月31日）

公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）

横浜 × 日本語 × 多文化共生

～ 横浜の地域特性を踏まえた日本語学習支援を通じ、多文化共生のまちづくりの推進へ～

基盤

柱1 体制作り推進のための基盤の整備 (取組1・2・3・4・14)

市域における地域日本語教育推進のための基盤を整備しました。総合調整会議（有識者会議）や拠点センターの運営など、推進にあたっての枠組みを活かしました。また、実態調査を行いました。



取組1 総合調整会議の設置

- 1-1 横浜市地域日本語教育総合調整会議
- 1-2 プロジェクト推進ワーキンググループ

取組2 コーディネーターの配置

- 2-1 総括コーディネーター配置
- 2-2 地域日本語教育コーディネーター配置に向けた取組
- 2-3 調査・基本計画策定コーディネーター配置

取組3 実態調査の実施、基本方針案等作成

- 3-1 地域の実態調査の実施
- 3-2 アクションプランの作成
- 3-3 実態調査報告書の作成

取組4 域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

- 4-1 よこはま日本語学習支援センターの運営

取組14 成果の普及

- 【再掲】3-3 実態調査報告書の作成

柱2 市域における地域日本語教育の推進、連携 (取組4・11)

関係機関・団体との連携促進を図りつつ、地域日本語教室への支援や、各地域での関係団体ネットワーク構築等を行いました。



取組4 域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

- 【再掲】4-1 よこはま日本語学習支援センターの運営
- 4-2 連携（連絡会、研修会）
国際交流ラウンジ協議会日本語分科会
情報交換会(就学前の子どもと親の支援/初期日本語教室)
- 4-3 相談対応：日本語学習、支援に関わる相談対応
「YOKEにほんご相談室」
- 4-4 相談対応：地域日本語教室への個別訪問
「まちのにほんご伴走隊」
- 4-5 広報・情報提供：パンフレットの作成
- 4-6 広報・情報提供：ニュースレター
「にほんごコミュニケーションmini」の発行
- 4-7 広報・情報提供：ホームページの充実
(よこはま日本語学習支援センター・YOKE)
- 4-8 広報・情報提供：
日本語・学習支援 教室データベース（横浜）運営
- 4-9 広報・情報提供：
コミュニケーション促進に向けた講座や情報提供

取組11 日本語教育に関する広報活動

- 【再掲】4-1よこはま日本語学習支援センターの運営
- 【再掲】4-5～4-9 広報・情報提供

取組

柱3 研修、地域日本語教育・支援 (取組6・7・11・12)

外国人も含めた日本語学習支援者の育成、企業や地域と連携した日本語教室開催など、多様なニーズに対応するプログラムを展開しました。また、ICTを活用した学習教材や学習法等、新たな日本語学習・学習支援のスタイルの広がりを支援しました。



取組6 日本語教育人材に対する研修

- 6-1 日本語教室運営者等向け研修
- 6-2 ブラッシュアップ研修
- 6-3 日本語教育人材の活躍促進

取組7 地域日本語教育の実施

- 7-1 企業従業員向け日本語教室
- 7-2 初期日本語教室「はじめての横浜～日本語で話そう」
- 7-3 ICT活用日本語教室「横浜でつながる 暮らしの日本語」
- 7-4 ウクライナ避難民等向け日本語学習支援

取組11 日本語教育に関する広報活動

- 11-1 企業向異文化間理解講座
- 11-2 【再掲】4-5～4-9 広報・情報提供

取組12 ICTを活用した教育・支援

- 【再掲】7-3 ICT活用日本語教室



よこはま日本語学習支援センター
Yokohama Nihongo Support Center

2025.3.31作成

(注) 「取組〇(数字)」は、文部科学省設定の取組番号に対応しており、5・8・9・10・13は該当なし。